

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を受けた「避難を促す緊急行動」 の進捗状況について

被災した場合に大きな被害が想定される国管理河川において以下を実施。

1. 首長を支援する緊急行動

～市町村長が避難の時期・区域を適切に判断するための支援～

【できるだけ早期に実施】

● トップセミナー等の開催

洪水予報、ホットラインなど出水時に河川管理者から提供される情報とその対応等を首長と確認

→271 市区町村で実施（平成 27 年 10 月 30 日見込み）

● 水害対応チェックリストの作成、周知

出水時に河川管理者から提供される情報に対し各地方公共団体が行うべき事項を整理した水害対応チェックリストを作成、周知

→一般的な例を 10 月 5 日に各地方整備局等に送付し、トップセミナー等の開催時に活用・周知。

● 洪水に対しリスクが高い区間の共同点検、住民への周知

流下能力が低い区間や過去に漏水があった箇所など洪水に対しリスクが高い区間(堤防必要延長約 13,000km のうち 2 割程度)の共同点検を事務所、地方公共団体、自治会等で実施し、情報共有。あわせて住民まで周知

→25 事務所で、共同点検に着手（平成 27 年 10 月 30 日見込み）

【直ちに着手し、来年の出水期までに実施】

● 氾濫シミュレーションの公表

決壊すれば甚大な被害が発生する恐れがある河川（約 70 水系）について、決壊地点を想定した時系列の氾濫シミュレーションを公表

● 避難のためのタイムラインの整備

決壊すれば甚大な被害が発生する恐れがある河川の堤防沿いの地方公共団体（約 280 市区町村）を対象に、避難のためのタイムラインを整備

● 洪水予報文、伝達手法の改善

発表の対象区域や避難の切迫性等が首長や住民に確実に伝わる洪水予報文、伝達手法へ改善

● 市町村へのリアルタイム情報の充実

新たにライブ画像を提供し、河川水位、レーダー雨量等の情報とあわせて市町村ごとにリアルタイムに河川情報を把握できるようシステムを改良

2. 地域住民を支援する緊急行動

～地域住民が自らリスクを察知し主体的に避難するための支援～

【できるだけ早期に実施】

● 洪水に対しリスクが高い区間の共同点検、住民への周知（再掲）

流下能力が低い区間や過去に漏水があった箇所など洪水に対しリスクが高い区間(堤防必要延長約 13,000km のうち 2 割程度)の共同点検を事務所、地方公共団体、自治会等で実施し、情報共有。あわせて住民まで周知
→25 事務所で、共同点検に着手（平成 27 年 10 月 30 日見込み）

● ハザードマップポータルサイトの周知と活用促進

各市町村の洪水、内水、土砂災害などのハザードマップが一覧でき、浸水想定区域や旧河道などの地形等を重ねて表示できるハザードマップポータルサイトの周知と活用の促進

→トップセミナー・講演会・説明会などにおいて、延べ 262 回の周知を実施（平成 27 年 10 月 30 日見込み）。使い勝手の向上のため、トップページの改良を実施。

【直ちに着手し、来年の出水期までに実施】

● 家屋倒壊危険区域の公表

決壊すれば甚大な被害が発生する恐れがある河川（約 70 水系）について、家屋倒壊危険区域を設定・公表

● 氾濫シミュレーションの公表（再掲）

決壊すれば甚大な被害が発生する恐れがある河川（約 70 水系）について、決壊地点を想定した時系列の氾濫シミュレーションを公表

● 地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実

地域住民が自ら判断し避難できるよう、近傍のハザードマップや河川水位等の情報をスマートフォンからリアルタイムで入手できるようにシステムを改良